

本県の母子保健指標等について

1 人口動態

- 本県の令和5年の死産率，周産期死亡率は令和4年より高く，乳児死亡率は令和4年より低くなっている。
- 本県の令和5年の死産率，乳児死亡率，低出生体重児出生割合は全国より高い。

表1 本県の周産期小児関連の母子保健指標（H25～R5）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5 (全国)
出生数 (単位：人)	14,637	14,236	14,125	13,688	13,209	12,956	11,977	11,638	11,618	10,540	9,868	727,288
出生率	人口千対	8.7	8.7	8.6	8.4	8.2	8.1	7.5	7.4	7.4	6.8	6.0
	合計特殊出生率	1.63	1.62	1.70	1.68	1.69	1.70	1.63	1.61	1.65	1.54	1.20
死産数 (単位：人)	423	391	379	327	311	289	287	278	263	231	225	15,534
死産率 (出産千対)	28.1	26.7	26.1	23.3	23.0	21.8	23.4	23.3	22.1	21.4	22.3	20.9
妊産婦死亡数 (単位：人)	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	23
妊産婦死亡率 (出産10万対)	0.0	6.8	0.0	0.0	7.4	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	3.1
周産期死亡数 (単位：人)	48	47	58	42	46	37	35	34	47	26	30	2,404
内訳	妊娠満22週以降の死産数	38	37	46	35	34	31	25	27	42	21	1,943
	早期新生児死亡数	10	10	12	7	12	6	10	7	5	5	461
周産期死亡率 (出生千対)	3.3	3.3	4.1	3.1	3.5	2.8	2.9	2.9	4.0	2.5	3.0	3.3
内訳	妊娠満22週以降の死産率	2.6	2.6	3.2	2.6	2.6	2.4	2.1	2.3	3.6	2.0	2.7
	早期新生児死亡率	0.7	0.7	0.8	0.5	0.9	0.5	0.8	0.6	0.4	0.5	0.6
乳児死亡数 (単位：人)	37	38	37	32	35	32	24	24	19	26	22	1,326
乳児死亡率 (出生千対)	2.5	2.7	2.6	2.3	2.6	2.5	2.0	2.1	1.6	2.5	2.2	1.8
新生児死亡数 (単位：人)	14	17	15	9	14	9	13	7	8	7	7	600
新生児死亡率 (出生千対)	1.0	1.2	1.1	0.7	1.1	0.7	1.1	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8
低出生体重児数 (単位：人)	1,528	1,587	1,475	1,410	1,519	1,386	1,292	1,208	1,262	1,074	1,086	70,151
体重別	～ 999g	57	61	48	38	46	51	51	42	52	42	2,220
	1,000～1,499g	65	76	76	73	68	71	67	74	63	40	3,238
	1,500～1,999g	200	232	196	191	188	179	152	146	165	154	9,257
	2,000～2,499g	1,206	1,218	1,155	1,108	1,214	1,085	1,022	946	982	838	55,436
低出生体重児出生割合 (出生百対)	10.4	11.1	10.4	10.3	11.5	10.7	10.8	10.4	10.9	10.2	11.0	9.6

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(1) 出生（出生数・率，合計特殊出生率，年齢階級別出生割合）

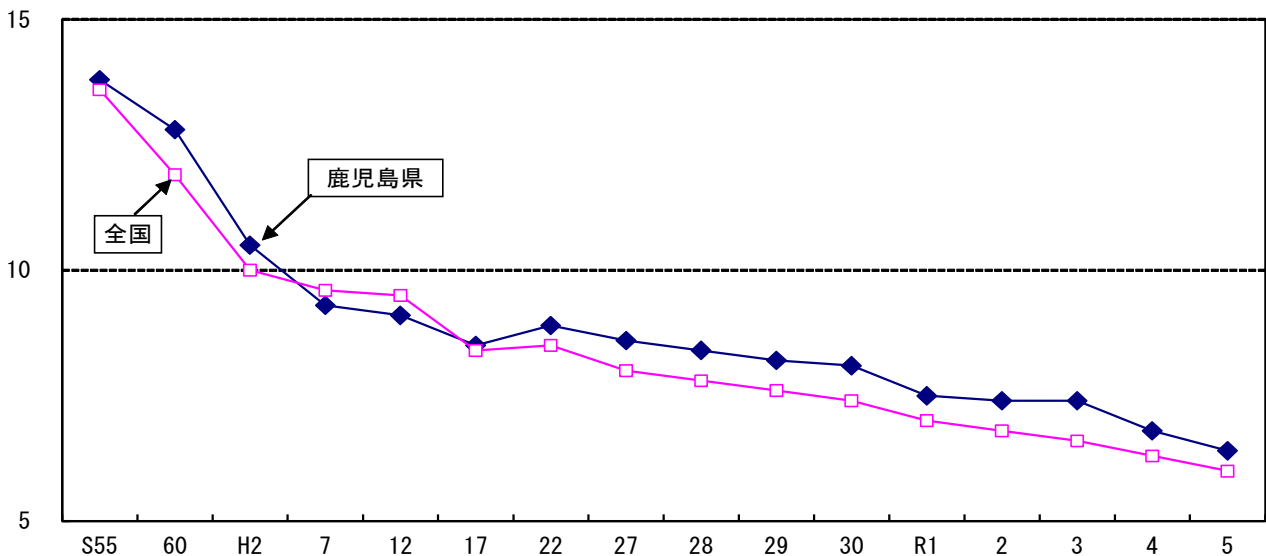
本県の令和5年の出生数は9,868人で、令和4年の10,540人より672人減少し、出生率は6.4であった。

また、1人の女性が一生に産む子どもの数を表す合計特殊出生率は、令和5年は1.48であり、令和4年の1.54を下回った。全国の1.20より高く、都道府県別では4位となっている。

令和5年の母の年齢階級別出生割合は、35歳以上が29.4%であり、全国の30.4%より低い、年々増加傾向にある。

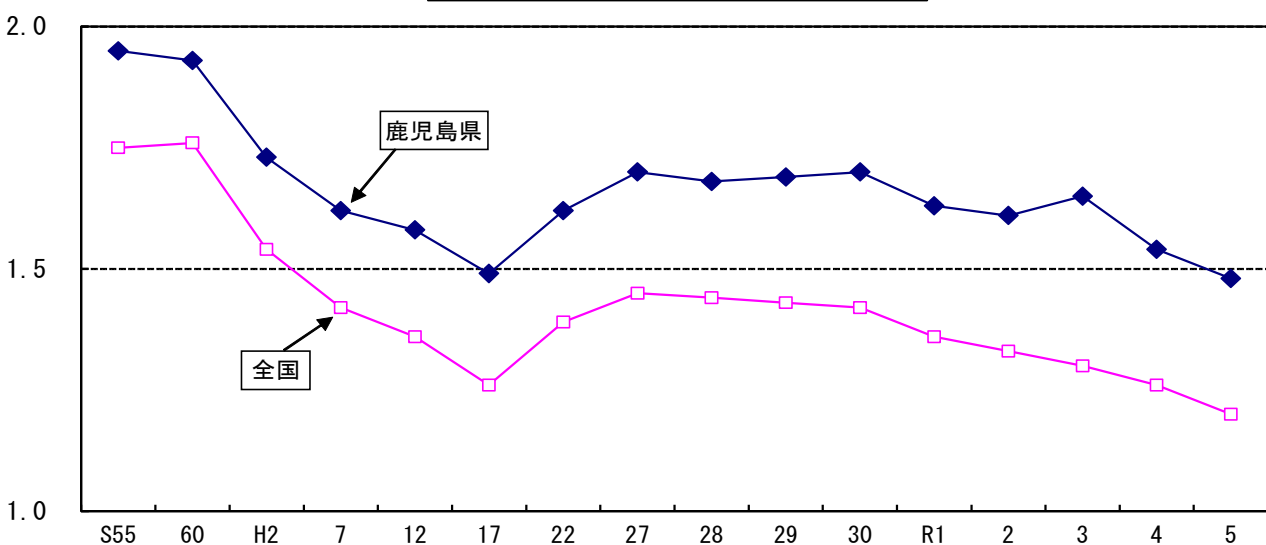
人口千対

図1 出生率の年次推移



資料：本県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

図2 合計特殊出生率の年次推移

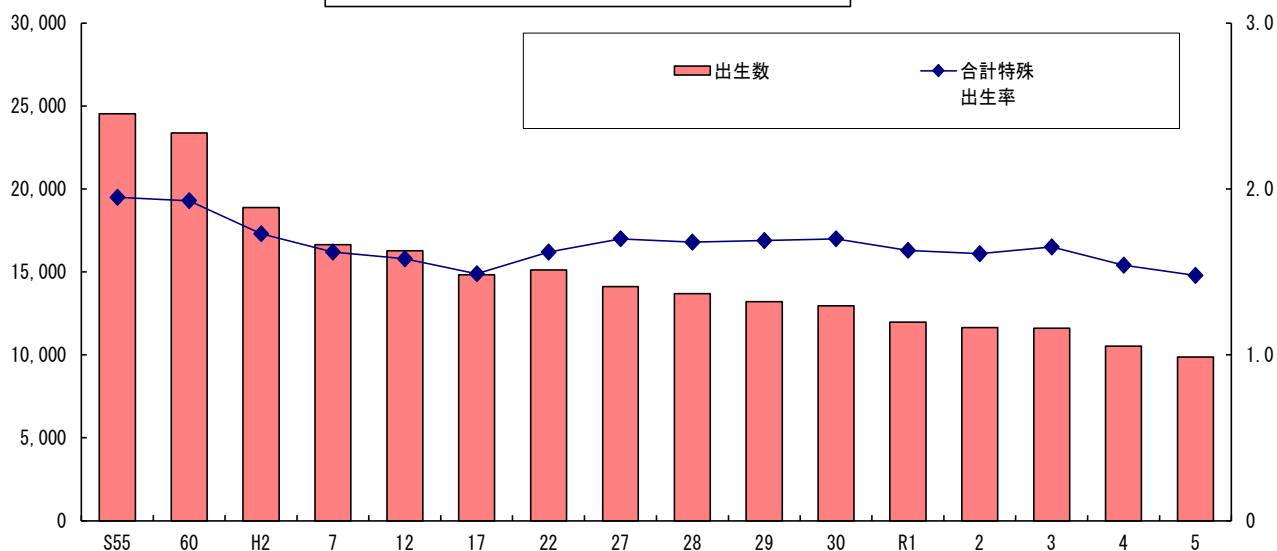


資料：本県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

(出生数：人)

図3 出生数と合計特殊出生率の年次推移（本県）

(合計特殊出生率)



年次	S55	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
出生数	24,540	23,375	18,892	16,649	16,272	14,834	15,124	14,125	13,688	13,209	12,956	11,977	11,638	11,618	10,540	9,868
合計特殊出生率	1.95	1.93	1.73	1.62	1.58	1.49	1.62	1.70	1.68	1.69	1.70	1.63	1.61	1.65	1.54	1.48

資料：本県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

表2 保健所・市町村別合計特殊出生率

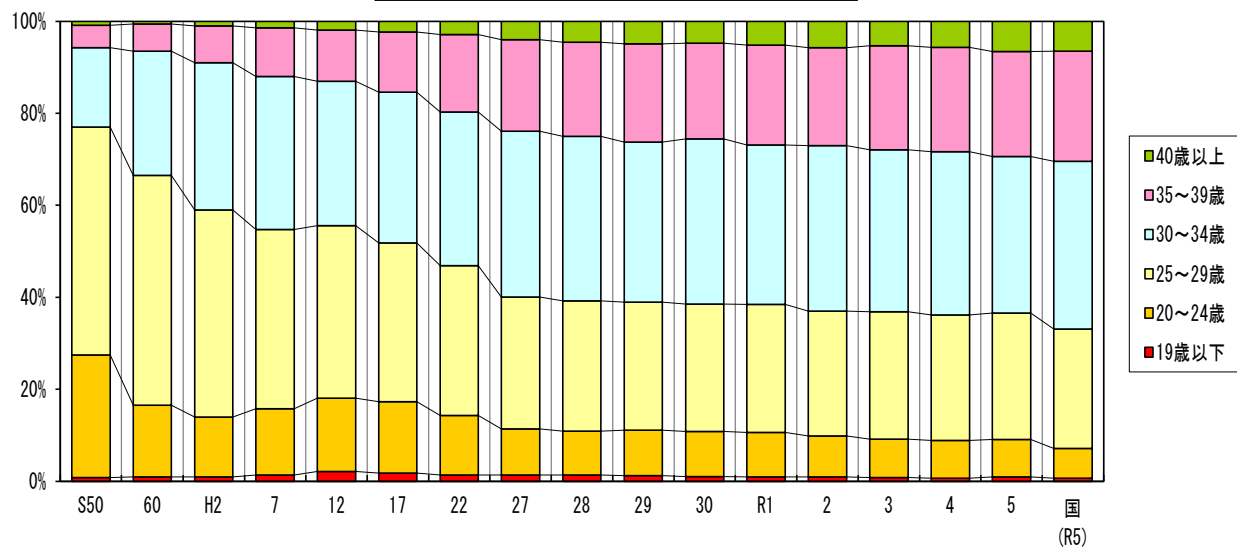
	H20～24	H25～29	H30～R4
鹿児島県	1.62	1.68	1.62
鹿児島市保健所	1.42	1.51	1.50
鹿児島市	1.42	1.51	1.50
伊集院保健所	1.53	1.58	1.59
日置市	1.54	1.61	1.66
いちき串木野市	1.55	1.56	1.48
三島村	1.56	1.59	1.60
十島村	1.49	1.72	1.57
加世田保健所	1.65	1.69	1.62
枕崎市	1.59	1.63	1.57
南さつま市	1.69	1.73	1.62
南九州市	1.68	1.71	1.68
指宿保健所	1.64	1.65	1.59
指宿市	1.64	1.65	1.59
川薩保健所	1.85	1.85	1.80
薩摩川内市	1.86	1.89	1.84
さつま町	1.78	1.64	1.59
出水保健所	1.82	1.91	1.79
阿久根市	1.60	1.71	1.61
出水市	1.85	1.92	1.77
長島町	2.06	2.20	2.11
始良保健所	1.67	1.70	1.67
霧島市	1.73	1.72	1.66
始良市	1.55	1.65	1.67
湧水町	1.79	1.81	1.91
大口保健所	1.90	1.87	1.82
伊佐市	1.90	1.87	1.82

	H20～24	H25～29	H30～R4
志布志保健所	1.78	1.86	1.70
曾於市	1.61	1.68	1.59
志布志市	1.95	2.03	1.80
大崎町	1.81	1.88	1.77
鹿屋保健所	1.88	1.94	1.81
鹿屋市	1.93	2.01	1.85
垂水市	1.56	1.63	1.51
東串良町	1.86	1.80	1.80
錦江町	1.91	1.67	1.69
南大隅町	1.78	1.67	1.83
肝付町	1.65	1.78	1.74
西之表保健所	2.04	1.97	1.92
西之表市	1.94	1.87	1.71
中種子町	2.00	1.95	1.99
南種子町	2.03	1.99	1.99
屋久島保健所	2.03	1.99	1.71
屋久島町	2.03	1.99	1.71
名瀬保健所	1.91	2.00	1.85
奄美市	1.83	1.88	1.75
大和村	1.78	1.83	1.85
宇検村	1.69	1.90	1.77
瀬戸内町	2.06	1.92	1.82
龍郷町	1.83	2.13	1.82
喜界町	2.00	2.16	1.89
徳之島保健所	2.43	2.54	2.19
徳之島町	2.18	2.40	2.25
天城町	2.12	2.28	2.24
伊仙町	2.81	2.46	1.98
和泊町	2.00	2.15	1.87
知名町	2.02	2.26	1.79
与論町	2.10	1.99	1.62

資料：厚生労働省

「人口動態統計特殊報告」

図4 母の年齢階級別出生割合



(単位：％)

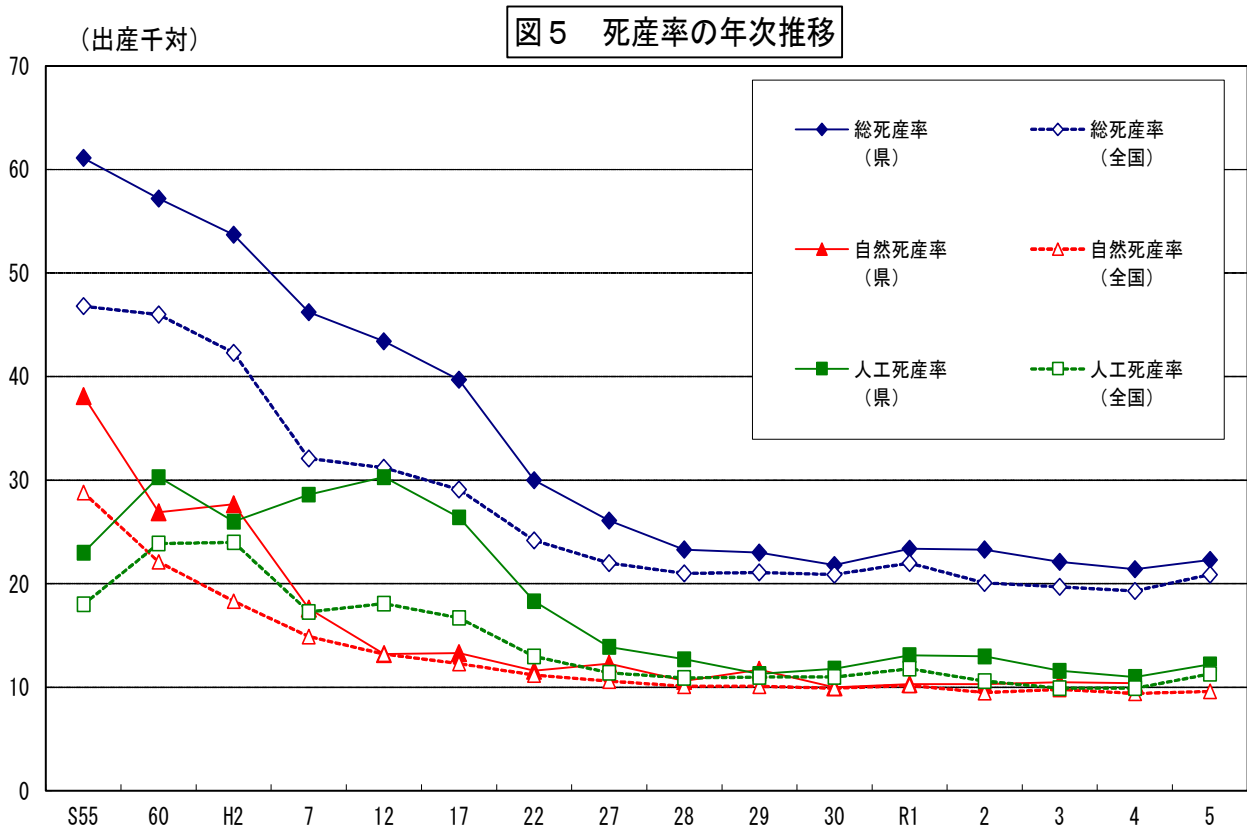
	S50	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	国 (R5)
40歳以上	0.9	0.6	1.0	1.4	1.9	2.3	2.9	4.0	4.6	4.9	4.7	5.2	5.7	5.3	5.7	6.6	6.5
35~39歳	4.8	5.9	8.0	10.6	11.2	13.1	16.8	19.9	20.5	21.4	20.8	21.7	21.3	22.6	22.7	22.8	23.9
30~34歳	17.3	27.0	32.0	33.3	31.3	32.8	33.4	36.1	35.8	34.8	35.9	34.7	36.0	35.3	35.5	34.1	36.5
25~29歳	49.5	50.0	45.0	39.0	37.5	34.5	32.5	28.7	28.4	27.9	27.8	27.8	27.1	27.7	27.3	27.5	26.0
20~24歳	26.6	15.6	13.1	14.5	16.0	15.5	12.9	10.0	9.6	9.9	9.8	9.7	8.9	8.3	8.3	8.2	6.5
19歳以下	0.8	0.9	0.9	1.3	2.1	1.8	1.4	1.4	1.3	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.6	0.9	0.6

資料：本県「衛生統計年報」，厚生労働省「人口動態統計」

(2) 死産（死産数・死産率）

本県の総死産率は令和5年で22.3，全国より依然高率で推移している。

内訳となる自然死産率は10.1で全国の9.6より0.5ポイント高く，人工死産率も12.2と全国の11.3より0.9ポイント高かった。



区分	S55	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
死産総数 (県)	1,596	1,417	1,072	806	739	613	467	379	327	311	289	287	278	263	231	225
自然死産数 (県)	903	667	553	306	224	205	181	178	149	158	133	126	123	125	112	102
人工死産数 (県)	603	750	519	500	515	408	286	201	178	153	156	161	155	138	119	123
総死産率 (県)	61.1	57.2	53.7	46.2	43.4	39.7	30.0	26.1	23.3	23.0	21.8	23.4	23.3	22.1	21.4	22.3
総死産率 (全国)	46.8	46.0	42.3	32.1	31.2	29.1	24.2	22.0	21.0	21.1	20.9	22.0	20.1	19.7	19.3	20.9
自然死産率 (県)	38.1	26.9	27.7	17.6	13.2	13.3	11.6	12.3	10.6	11.7	10.0	10.3	10.3	10.5	10.4	10.1
自然死産率 (全国)	28.8	22.1	18.3	14.9	13.2	12.3	11.2	10.6	10.1	10.1	9.9	10.2	9.5	9.8	9.4	9.6
人工死産率 (県)	23.0	30.3	26.0	28.6	30.3	26.4	18.3	13.9	12.7	11.3	11.8	13.1	13.0	11.6	11.0	12.2
人工死産率 (全国)	18.0	23.9	24.0	17.3	18.1	16.7	13.0	11.4	10.9	11.0	11.0	11.8	10.6	9.9	9.9	11.3

資料：厚生労働省「人口動態統計」

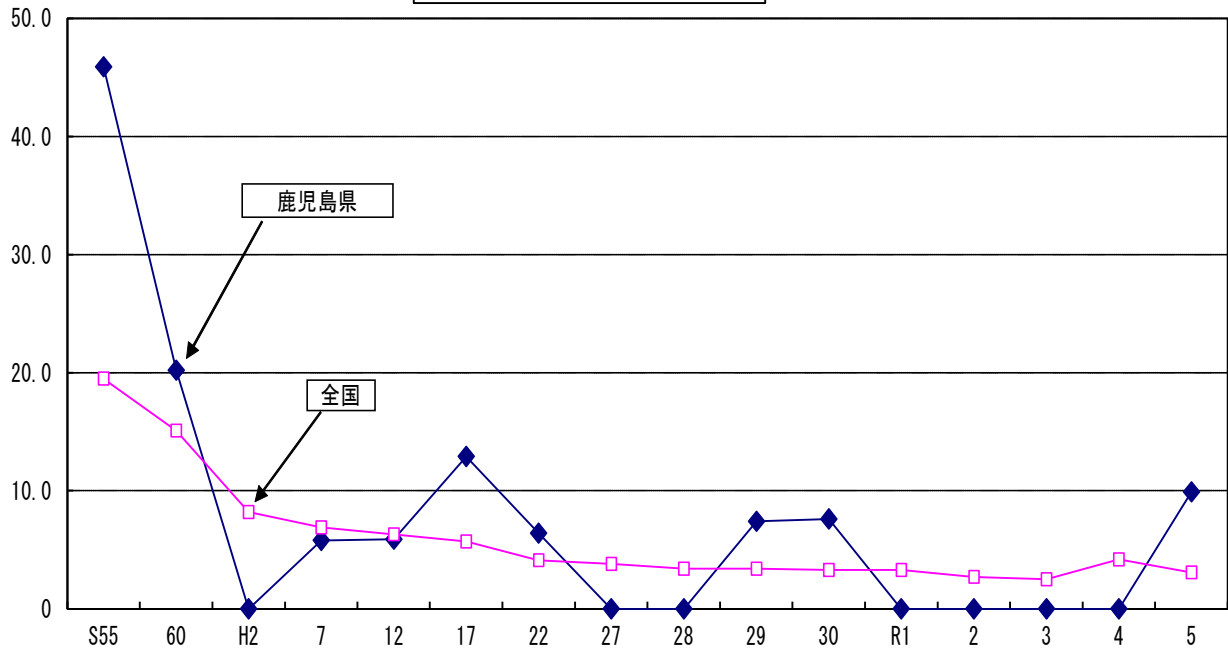
(3) 妊産婦死亡

妊産婦死亡率は全国的に減少傾向で低率で推移している。

本県においては、平成2年以降の妊産婦死亡数は0～2人で推移しており、令和5年は1人であった。

出産10万対

図6 妊産婦死亡率の年次推移



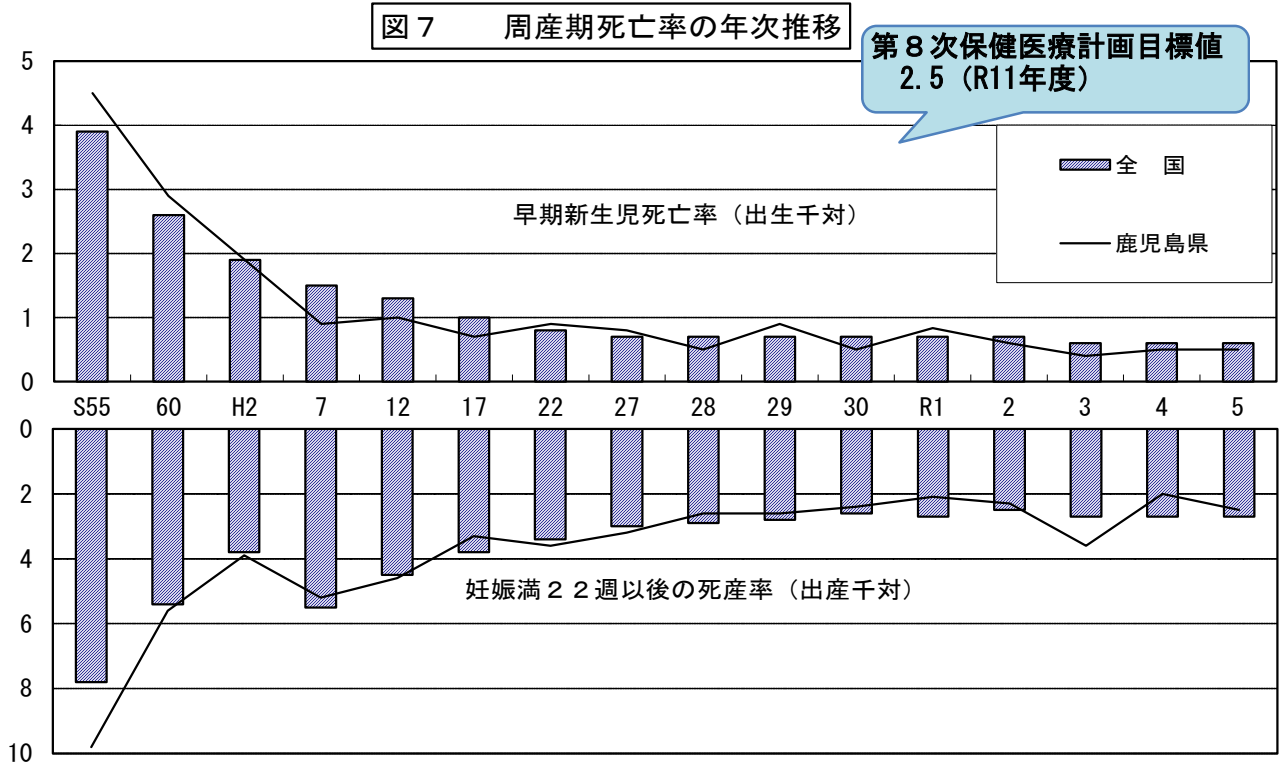
(単位：人，出産10万対)

年次	S55	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
死亡数	12	5	0	1	1	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1
死亡率(県)	45.9	20.2	0	5.8	5.9	12.9	6.4	0	0	7.4	7.6	0	0	0	0	9.9
死亡率(国)	19.5	15.1	8.2	6.9	6.3	5.7	4.1	3.8	3.4	3.4	3.3	3.3	2.7	2.5	4.2	3.1

資料：本県「衛生統計年報」，厚生労働省「人口動態統計」

(4) 周産期死亡

本県の周産期死亡率は減少傾向で推移している。令和5年は3.0と令和4年の2.5(過去最低)より高く、全国の3.3よりは0.3低くなっている。令和5年の周産期死亡数30人のうち、後期死産は25人で令和4年の21人より4人増加している。



(単位：人，出産千対，出生千対)

年次	S55	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
周産期死亡数	349	197	108	105	92	60	67	58	42	46	37	35	34	47	26	30
後期死産	240	130	73	89	76	49	54	46	35	34	31	25	27	42	21	25
早期新生児死亡	110	67	35	16	16	11	13	12	7	12	6	10	7	5	5	5
周産期死亡率(県)	14.2	8.4	5.7	6.3	5.6	4.0	4.4	4.1	3.1	3.5	2.8	2.9	2.9	4.0	2.5	3.0
周産期死亡率(国)	11.7	8.0	5.7	7.1	5.8	4.8	4.2	3.7	3.6	3.5	3.3	3.4	3.2	3.4	3.3	3.3
早期新生児死亡率(県)	4.5	2.9	1.9	0.9	1.0	0.7	0.9	0.8	0.5	0.9	0.5	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5
早期新生児死亡率(国)	3.9	2.6	1.9	1.5	1.3	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
妊娠満22週以後の死産率(県)	9.8	5.6	3.9	5.2	4.6	3.3	3.6	3.2	2.6	2.6	2.4	2.1	2.3	3.6	3.6	2.5
妊娠満22週以後の死産率(国)	7.8	5.4	3.8	5.5	4.5	3.8	3.4	3.0	2.9	2.8	2.6	2.7	2.5	2.7	2.7	2.7

資料：本県「衛生統計年報」，厚生労働省「人口動態統計」

表3 令和5年妊娠満22週以後の死産の妊娠期間別死産数と割合

(単位：人，%)

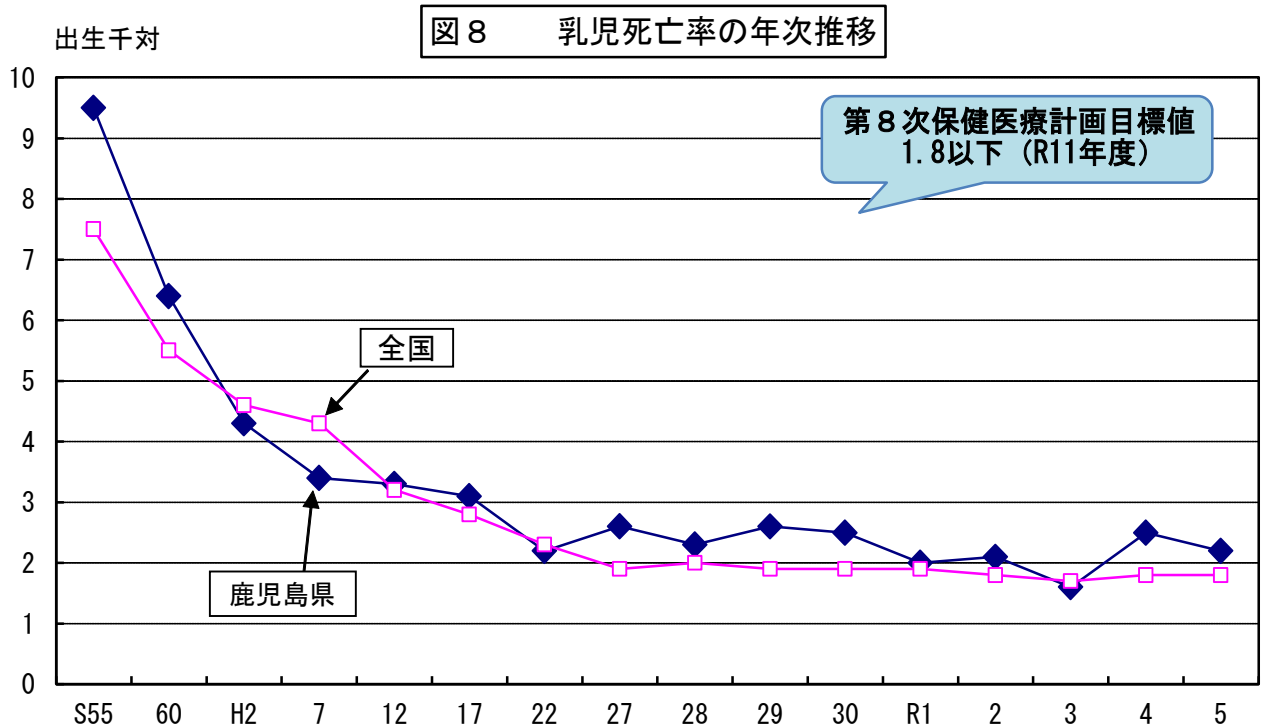
週数	22～27週	28～31週	32～36週	37～41週	42週～	計
死産数	10	5	4	6	0	25
割合	40.0	20.0	16.0	24.0	0.0	100.0

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(5) 乳児死亡

乳児死亡数・率は多少変動しながら減少傾向で推移している。

本県の令和5年は22人（出生千対2.2）で、第8次保健医療計画の目標値1.8以下（R11年度）を上回っており、全国の1.8より高かった。



（単位：人，出生千対）

年次	S55	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
乳児死亡数	233	150	81	56	53	46	34	37	32	35	32	24	24	19	26	22
乳児死亡率(県)	9.5	6.4	4.3	3.4	3.3	3.1	2.2	2.6	2.3	2.6	2.5	2.0	2.1	1.6	2.5	2.2
乳児死亡率(国)	7.5	5.5	4.6	4.3	3.2	2.8	2.3	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8

資料：厚生労働省「人口動態統計」

図9 生存期間別乳児死亡構成割合
（令和5年 乳児死亡数22人，本県）

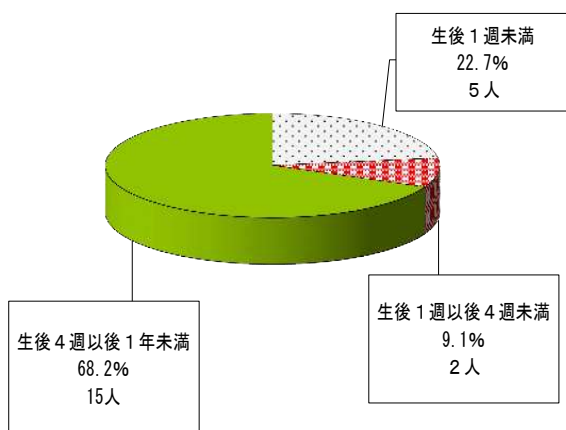
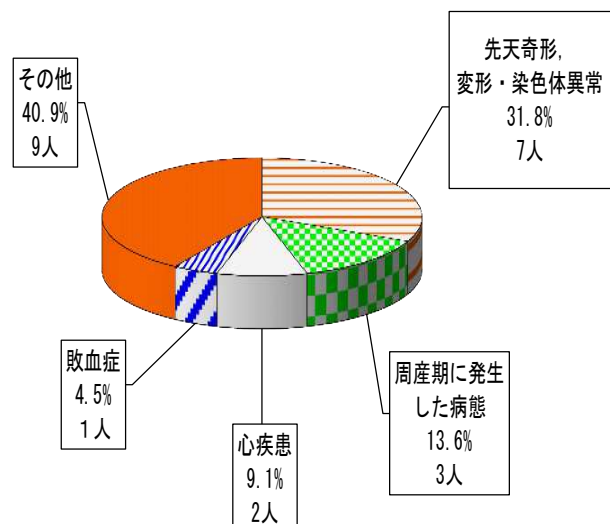


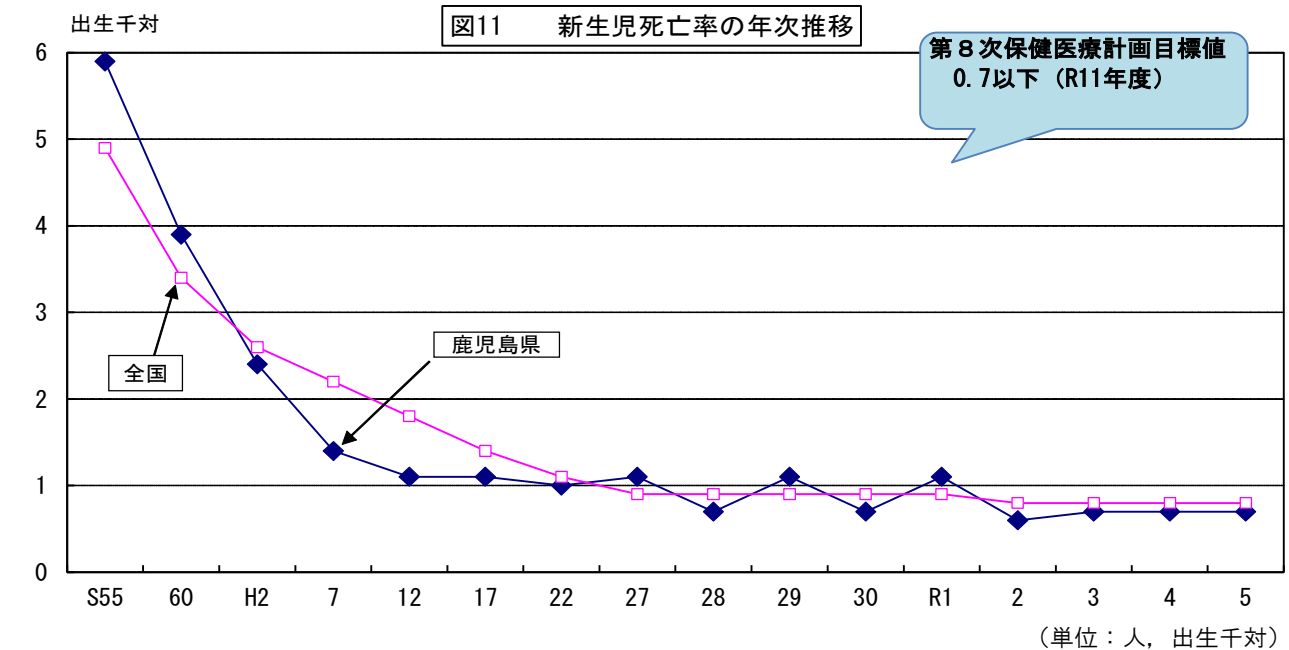
図10 主な死因別乳児死亡数及び割合
（令和5年 乳児死亡数22人，本県）



(6) 新生児死亡

新生児死亡数・率についても減少傾向で推移している。

本県の令和5年は7人（出生千対0.7）で、第8次保健医療計画の目標値0.7以下（R11年度）を達成し、全国の0.8より低かった。



年次	S55	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
新生児死亡数	144	90	45	24	18	17	15	15	9	14	9	13	7	8	7	<u>7</u>
新生児死亡率(県)	5.9	3.9	2.4	1.4	1.1	1.1	1.0	1.1	0.7	1.1	0.7	1.1	0.6	0.7	0.7	<u>0.7</u>
新生児死亡率(国)	4.9	3.4	2.6	2.2	1.8	1.4	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	<u>0.8</u>

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(7) 低出生体重児

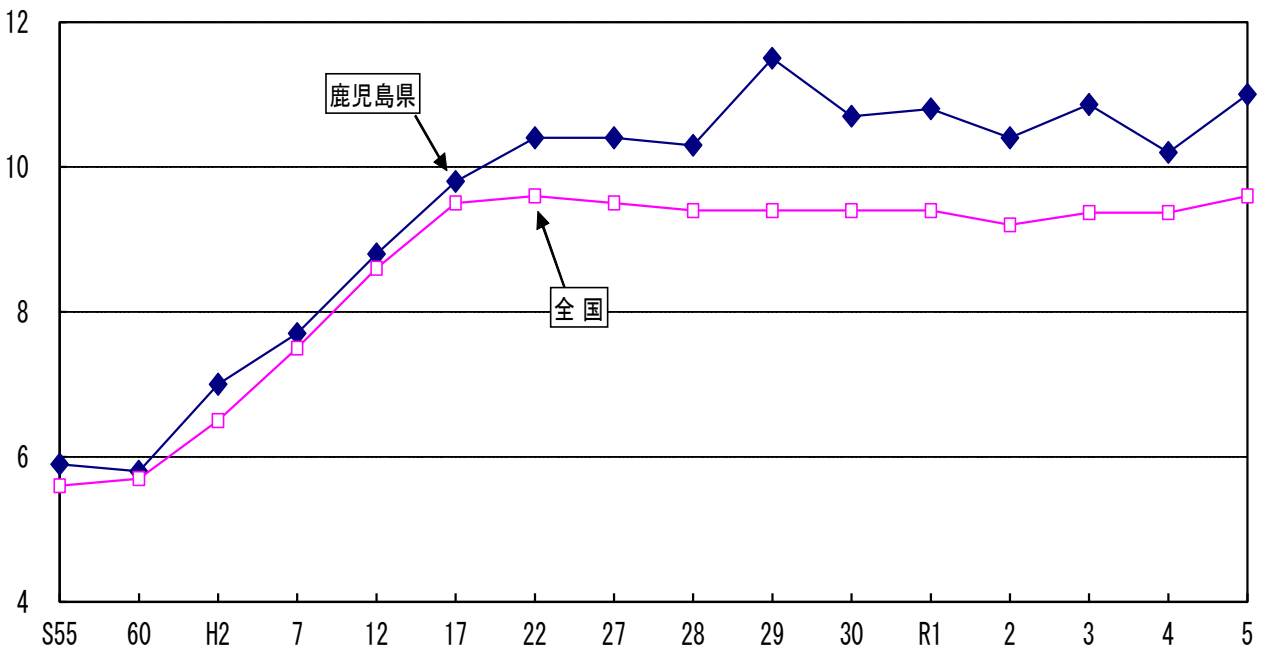
本県の2,500g未満の低出生体重児出生割合は全国より高く推移しており、平成22年から出生数の1割以上となっている。令和5年は11.0と全国の9.6より1.4ポイント高かった。

低出生体重児を出生体重別にみると、2,000g～2,499gの割合が最も高く7.5、1,500g～1,999gの割合が1.2、1,500g未満の割合が0.8の順となっている。

母の年齢階級別に低出生体重児出生割合をみると、45歳以上が28.6%と最も高く、次いで40～44歳以下の14.9%、35～39歳以下の12.0%となっていた。

出生百対

図12 低出生体重児出生割合の年次推移



(単位：人，出生百対)

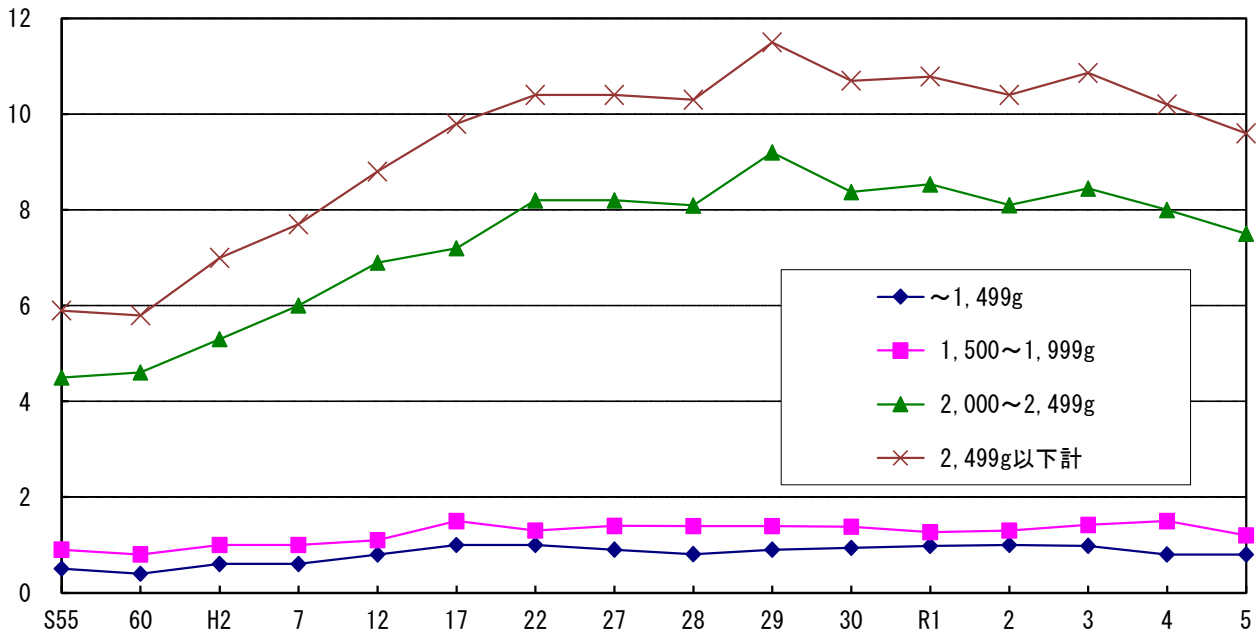
区分	S55	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
低出生体重児出生数 (県)	1,754	1,362	1,323	1,278	1,424	1,449	1,577	1,475	1,410	1,519	1,386	1,292	1,208	1,262	1,074	1,086
割合(県)	5.9	5.8	7.0	7.7	8.8	9.8	10.4	10.4	10.3	11.5	10.7	10.8	10.4	10.9	10.2	11.0
割合(国)	5.6	5.7	6.5	7.5	8.6	9.5	9.6	9.5	9.4	9.4	9.4	9.4	9.2	9.4	9.4	9.6

資料：厚生労働省「人口動態統計」

※平成6年までは低出生体重児とは2,500g以下、平成7年からは2,500g未満である。

出生百対

図13 出生体重別低出生体重児出生割合の年次推移（本県）



年体重	S55	60	H2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
～1,499g	0.5	0.4	0.6	0.6	0.8	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8	<u>1.0</u>
1,500～1,999g	0.9	0.8	1.0	1.0	1.1	1.5	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.5	<u>1.7</u>
2,000～2,499g	4.5	4.6	5.3	6.0	6.9	7.2	8.2	8.2	8.1	9.2	8.4	8.5	8.1	8.5	8.0	<u>8.3</u>
2,499g以下計	5.9	5.8	7.0	7.7	8.8	9.8	10.4	10.4	10.3	11.5	10.7	10.8	10.4	10.9	10.2	11.0

資料：厚生労働省「人口動態統計」

※平成6年までは低出生体重児とは2,500g以下，平成7年からは2,500g未満である。

表4 令和5年母の年齢階級別低出生体重児出生割合（本県）

年齢 区分	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	計
2,500g未満 出生割合(%)	9.1	8.3	10.9	10.3	<u>12.0</u>	<u>14.9</u>	<u>28.6</u>	11.0
2,500g未満 出生数(人)	8	67	295	347	269	94	6	1,086
出生数(人)	88	807	2,712	3,362	2,248	630	21	9,868

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(8) 小児死亡

本県の14歳以下の小児の死亡数・率は、令和5年で42人（人口10万対21.3）と第8次保健医療計画の目標値19.2以下（R11年度）を上回っており、全国の19.3より高くなっている。

0～4歳の死亡数34人のうち22人（約6割）は乳児死亡となっており、死因別死亡状況では「先天奇形、変形及び染色体異常」「傷病及び死亡の外因」が上位となっている。

表5 小児の死亡数・死亡率

区 分			0～4歳	5～9歳	10～14歳	全体
小児の死亡数 (人)	本県	平成27年	47	8	4	59
		令和2年	31	2	7	40
		令和4年	32	3	10	45
		令和5年	34	5	3	42
小児死亡率 (人口10万人対)	本県	平成27年	66.8	10.8	5.2	26.7
		令和2年	51.0	2.8	9.6	19.5
		令和4年	55.2	4.5	13.5	22.6
		令和5年	60.7	7.5	4.1	21.3
	全国	平成27年	54.0	8.5	8.4	22.7
		令和2年	44.7	6.1	8.1	18.4
		令和4年	43.6	6.3	8.0	17.8
		令和5年	47.0	7.2	9.1	19.3

資料：厚生労働省「人口動態統計」

表6 小児の死因別死亡数・死亡割合（令和5年）

（単位：人，％）

0～4歳			5～9歳			10～14歳		
死 因	死亡数	死亡割合	死 因	死亡数	死亡割合	死 因	死亡数	死亡割合
先天奇形、変形及び染色体異常	8	23.5	新生物	3	60.0	新生物	1	33.3
傷病及び死亡の外因	5	14.7	内分泌、栄養及び代謝疾患	1	20.0	呼吸器系の疾患	1	33.3
呼吸器系の疾患	4	11.8	呼吸器系の疾患	1	20.0	傷病及び死亡の外因	1	33.3
循環器系の疾患	4	11.8						
神経系の疾患	3	8.8						
周産期に発生した病態	3	8.8						
感染症及び寄生虫症	2	5.9						
消化器系の疾患	2	5.9						
症状、徴候・異常臨床所見	2	5.9						
新生物	1	2.9						

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(9) 妊娠届出数（妊娠週数別の届出率）

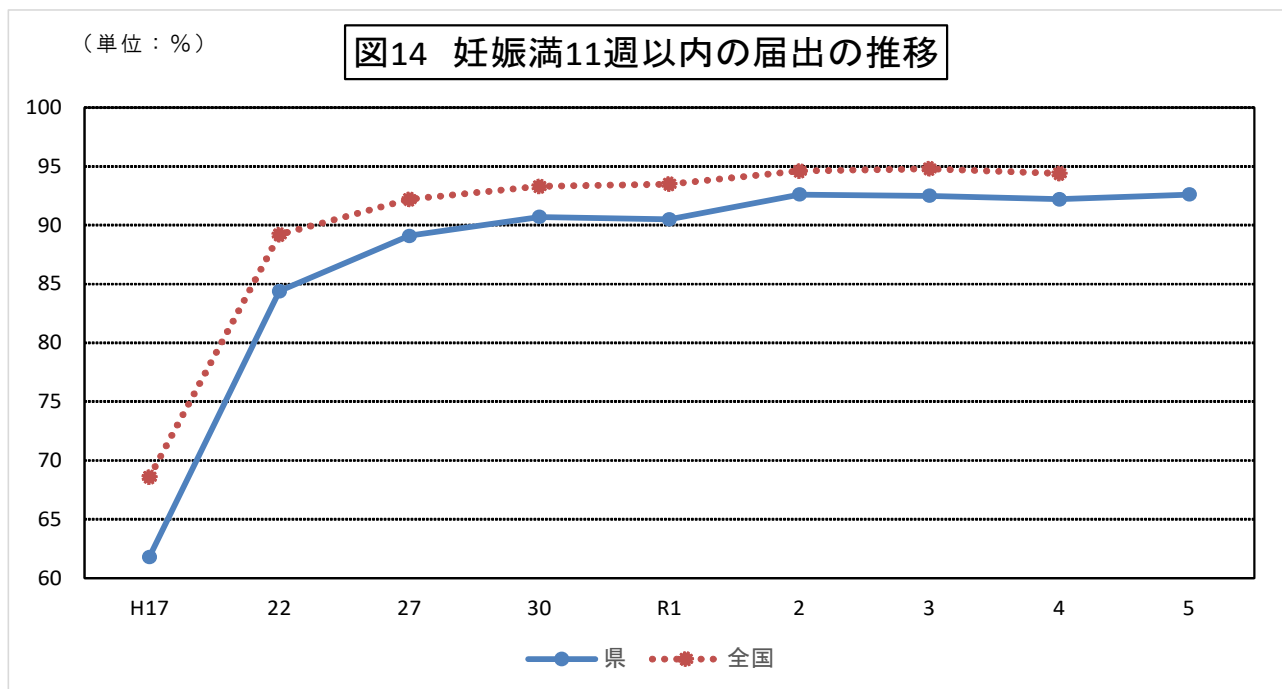
こども家庭庁が推奨する「妊娠満11週以内」の妊娠届出割合は高くなってきており、本県の令和5年は92.6%となっているが、全国の94.4%より低い。満28週以降の届出件数は減少傾向だが、分娩後の届出数が7人みられている。

妊婦健診の平均受診回数は令和5年は12.5回となっており、令和4年より増えている。

国は、低所得の妊婦の経済的負担の軽減を図るために、令和5年度から初回の産科受診料を1万円を上限に補助している。

		S55	60	H2	7	12	17	22	27	30	R1	2	3	4	5	国(R4)
妊娠届出数（人）		16,902	15,217	18,894	16,892	16,281	15,281	15,642	14,156	12,426	11,843	11,744	11,003	10,290	9,383	790,417
妊娠週数別	満11週以内	33.0	39.3	48.4	55.1	58.4	61.8	84.4	89.1	90.7	90.5	92.6	92.5	92.2	92.6	94.4
	満12～19週	53.8	49.0	44.4	39.0	37.1	35.3	13.5	9.3	7.8	8.3	6.2	6.2	6.8	6.1	4.3
	満20～27週	9.3	7.7	4.8	3.7	2.3	1.8	1.3	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	0.6
	満28週以上	3.7	3.7	1.9	1.8	1.9	1.0	0.7	0.7	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.3
	不詳	0.2	0.3	0.5	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
分娩後届出数（人）		-	-	-	-	-	-	22	12	12	16	13	10	10	7	1,571

資料：県子育て支援課「鹿児島県の母子保健」、厚生労働省「令和4年度地域保健・健康増進事業報告の概況」



	H17	22	27	30	R1	2	3	4	5
県	61.8	84.4	89.1	90.7	90.5	92.6	92.5	92.2	92.6
国	68.6	89.2	92.2	93.3	93.5	94.6	94.8	94.4	—

資料：県子育て支援課「鹿児島県の母子保健」、厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告の概況」

表7 市町村が実施した妊婦健診の平均受診回数

単位：回/人

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
平均回数	12.1	11.9	12.1	12.0	12.0	12.1	12.1	12.2	12.2	12.1	12.6	12.2	12.5

資料：県子育て支援課「鹿児島県の母子保健」

2 周産期医療資源

(1) 周産期母子医療センターにおける実績等

表8 周産期母子医療センターの状況 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)

区 分		総合周産期母子医療センター	地域周産期母子医療センター					総合・地域計
施設名		鹿児島市立病院	鹿児島大学病院	いまきいれ総合病院	済生会川内病院	県民健康プラザ鹿屋医療センター	県立大島病院	
産婦人科病床数（一般）		37床	12床	22床	25床	23床	33床	152床
分娩数		688件	261件	113件	198件	202件	222件	1,684件
うち帝王切開実施数		442件	115件	53件	87件	101件	81件	879件
1日当たり従事医師数（常勤）	産科部門	19人	7人	3人	4人	4人	3人	
	新生児部門	14人	4人	3人	3人	4人	4人	
MFICU	病床数	6床						
	年間延利用日数	2,148日						
	利用実人員数	252人						
	稼働率	97.8%						
	うち搬送受入数	217人						
NICU（※）	病床数	36床	9床	9床	（1床）	（4床）	（5床）	
	年間延利用日数	10,840日	2,362日	2,862日	521日	1,357日	785日	
	利用実人員数	492人	108人	230人	45人	141人	92人	1,108人
	病床利用率	82.3%	71.7%	86.9%	142.3%	92.7%	42.9%	
	うち搬送受入数	117人	13人	151人	2人	12人	3人	
	低出生体重児数	307	73	160	24	39	31	634
	～999g	41	0	9	0	0	0	50
	1,000～1,499g	53	4	29	0	0	0	86
	1,500～1,999g	87	32	65	1	8	8	201
	2,000～2,499g	126	37	57	23	31	23	297
GCU	病床数	35床 （新生児回復室含）	—	12床	—	—	—	—
	病床利用率	93.7%	—	62.9%	—	—	—	—
ドクターカー出動件数		117回	—	77回	8回	—	—	—
備 考		救命救急センター新生児用ドクターカーを設置、ドクターヘリを運航		H28.2月～新生児専用救急車運用	H25年度末ドクターカー配備			

(周産期母子医療センター令和5年度実績報告書より抜粋、ただし、GCU稼働率は病院に聞き取り)

※1 NICU病床数の()書きは、診療報酬非加算の病床数。 ※2 医師数は、令和6年4月1日現在。

※3 MFICU: 母体・胎児集中治療管理室, NICU: 新生児集中治療管理室, GCU: 回復期治療室

資料: 県子育て支援課「状況調査結果」

総合・地域周産期母子医療センターの令和6年4月1日におけるNICU・GCUの入院児は、半年から1年未満が5人、1年以上が2人の計7人で、令和5年と比べると4人の増加となっている。

入院期間が半年以上の児の退院後の状況を見ると、在宅への移行が0人、病院内（転棟）が3人、転院が5人となっている。

表9 長期入院児の状況

（各年4月1日現在：総合・地域周産期母子医療センターのNICU・GCU内）（単位：人）

	入院期間		原因疾患
	半年～1年未満	1年以上	
平成29年	3	2	新生児仮死，慢性肺疾患・気道異常，神経・筋疾患 等
令和3年	1	0	ヒルシスプリング病類縁疾患
令和4年	3	1	超低出生体重児，ヒルシスプリング病類縁疾患
令和5年	2	1	奇形症候群，慢性肺疾患，ヒルシスプリング病類縁疾患
令和6年	5	2	超低出生体重児，先天性横隔膜ヘルニア，慢性肺疾患 等
増減（対平成29年）	2	0	

資料：県子育て支援課「状況調査結果」

表10 長期入院児の退院後の状況（年度実績）

（単位：人）

		在宅へ	NICUから GCUへ移行 ※1	病院内 ※2	転院	施設へ移行 ※3	その他 ※4	合計
退院児数 入院期間が 〔半年以上の者〕	平成28年度	3	—	0	0	0	0	3
	令和2年度	7	—	1	3	0	2	13
	令和3年度	8	—	2	1	0	5	16
	令和4年度	0	13	1	0	0	3	17
	令和5年度	0	1	3	5	0	1	10
	増減 （対平成28年度）	▲ 3	—	3	5	0	1	7

※1：令和4年度より項目新設

※2：自院内の小児科病棟等

※3：医療型障害児入所施設等の支援施設

※4：「死亡」については「その他」に計上

資料：県子育て支援課「状況調査結果」

(2) 分娩取扱医療機関等

県内で産科・産婦人科を標榜している医療機関は年々減少しており、令和6年において64施設（平成29年は68施設）となっている。このうち、分娩を取り扱っている病院・診療所（以下、「分娩取扱医療機関」という。）は37施設（約58%）となっている。また、分娩を取り扱っている助産所が4施設ある。

表11 周産期医療関連施設（各年4月1日）

	産科又は産婦人科を 標榜する 病院・診療所	病院・診療所の内訳			分娩を扱う 助産所
		分娩取扱医療機関 (病院・診療所)	妊婦健診を行う施設 (分娩は扱わない)	休診等施設	
平成29年	68	42	16	10	4
令和3年	65	39	18	8	4
令和5年	63	37	16	10	4
令和6年	64	37	17	10	4
増減 (対平成29年)	△ 4	△ 5	1	0	0

資料：県子育て支援課「状況調査結果」

県では、小児科・産科医療圏として、「薩摩」、「北薩」、「始良・伊佐」、「大隅」、「熊毛」、「奄美」の6つの医療圏を設定しており、分娩取扱医療機関数を医療圏ごとにみると、薩摩18施設（鹿児島16、南薩2）、北薩4施設、始良・伊佐5施設、大隅4施設、熊毛2施設、奄美4施設となっている。

県の出生数9,868人（R5）から、出生千人あたりの分娩取扱医療機関数を算出すると、県全体で3.7（施設）となっており、令和5年より0.2ポイント高くなっている。また、医療圏ごとにみると、大隅の3.0から熊毛の12.3まで各医療圏で格差が見られる。

表12 分娩取扱医療機関数（各年4月1日現在）

小児科・産科医療圏		薩 摩		北 薩		始良・伊佐	大 隅		熊 毛	奄 美	県 計
2次医療圏		鹿児島	南薩	川薩	出水		曾於	肝属			
分娩取扱 医療機関数	平成29年	21		5		6	4		2	4	42
	令和3年	19		5		5	4		2	4	39
	令和5年	18		4		5	4		2	4	37
	令和6年	18		4		5	4		2	4	37
	増減(対平成29年)	△ 3		△ 1		△ 1	0		0	0	△ 5
出生千人 当たりの 分娩取扱医 療機関数	平成29年	3.1		3.0		2.9	2.1		7.0	4.4	3.1
	令和3年	3.2		3.7		2.8	2.6		8.1	5.3	3.4
	令和5年	3.3		3.4		3.0	2.9		10.4	5.7	3.5
	令和6年	3.6		3.4		3.2	3.0		12.3	6.3	3.7
	増減(対平成29年)	0.5		0.4		0.3	0.9		5.3	1.9	0.6

資料：県子育て支援課「状況調査結果」

(3) 分娩取扱医療機関(37施設)における医師数等

令和6年4月現在の産科医師数は、137.2人(非常勤は常勤換算後)となっており、平成29年と比べると16.2人の増となっている。

令和6年4月現在の助産師数は、428人(常勤)となっており、平成29年と比べて66人の増となっている。

出生千人当たりの産科医師数は、大隅の5.6人から熊毛の25.3人と地域格差がみられる。また、産科医1人当たりの年間分娩件数についても、大隅では138.9件と最も多くなっている。

出生千人当たりの助産師数は、大隅の20.2人から熊毛の61.7人と地域格差がみられる。

表13 分娩取扱医療機関の産科医師数(各年4月1日現在)

(単位:人,件)

小児科・産科医療圏		薩 摩		北 薩		始良・伊佐	大 隅		熊 毛	奄 美	県 計
2次医療圏		鹿児島	南薩	川薩	出水		曾於	肝属			
産科医師数 (非常勤は 常勤換算)	平成29年	81.9		9.6		12.6	7.1		2.3	7.5	121.0
	令和3年	83.8		12.1		11.6	8.4		3.2	9.3	128.4
	令和5年	92.6		10.1		13.2	8.5		4.1	8.1	136.6
	令和6年	93.2		10.1		13.0	7.5		4.1	9.3	137.2
	増減(対平成29年)	11.3		0.5		0.4	0.4		1.8	1.8	16.2
出生千人 当たりの 分娩取扱 産科医師数	平成29年	11.9		5.8		6.2	3.7		8.0	8.3	8.8
	令和3年	14.0		9.0		6.5	5.4		13.0	12.4	11.0
	令和5年	17.2		8.6		7.9	6.2		21.4	11.5	13.0
	令和6年	18.7		8.6		8.3	5.6		25.3	14.5	13.9
	増減(対平成29年)	6.8		2.8		2.1	1.9		17.3	6.2	5.1
産科医一人 当たりの 分娩件数	平成29年	102.0		182.4		159.4	223.4		99.6	106.0	121.6
	令和3年	86.5		119.2		146.4	146.9		56.3	63.7	96.5
	令和5年	70.8		120.1		118.4	135.5		36.3	67.2	81.8
	令和6年	66.1		110.0		117.6	138.9		33.7	53.2	76.3
	増減(対平成29年)	△ 35.9		△ 72.4		△ 41.8	△ 84.5		△ 65.9	△ 52.8	△ 45.3

資料: 県子育て支援課「状況調査結果」

表14 分娩取扱医療機関の助産師数(各年4月1日)

(単位:人)

小児科・産科医療圏		薩 摩		北 薩		始良・伊佐	大 隅		熊 毛	奄 美	県 計
2次医療圏		鹿児島	南薩	川薩	出水		曾於	肝属			
助産師数	平成29年	237		28		35	25		7	30	362
	令和3年	259		36		49	33		6	44	427
	令和5年	261		32		46	34		7	37	417
	令和6年	277		29		50	27		10	35	428
	増減(対平成29年)	40		1		15	2		3	5	66
出生千人 当たりの 助産師数	平成29年	34.5		16.8		17.2	13.0		24.3	33.4	26.4
	令和3年	43.4		26.9		27.6	21.1		24.4	58.6	36.7
	令和5年	48.4		27.1		27.4	24.6		36.5	52.3	39.6
	令和6年	55.6		24.7		31.8	20.2		61.7	54.7	43.4
	増減(対平成29年)	21.1		7.9		14.6	7.2		37.4	21.3	17.0

資料: 県子育て支援課「状況調査結果」

3 小児医療資源

県内で小児科を標榜している医療機関は年々減少しており、令和2年において245施設（平成22年は334施設）となっている。

小児人口1万人当たりの医療機関数は11.8であり、全国の14.2を下回っている。また、圏域別では、奄美が22.7と最も多く、熊毛が7.8と最も少なくなっている。

主たる診療科が小児科である医師数は、平成28年度から微増傾向にあり、小児人口1万人当たりでは令和4年において10.4人である。圏域別では、薩摩が14.3人、奄美が5.0人と地域差が見られる。

表15 小児科を標榜している医療機関数の推移

区 分	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年	令和2年全国
医療機関数	373	336	334	289	264	260	257	245	21,321
病院	57	50	48	44	45	46	44	42	2,523
診療所	316	286	286	245	219	214	213	203	18,798

資料：衛生統計年報（医療施設調査）

表16 小児科を標榜している医療機関数（圏域別）

区 分	薩摩	北薩	始良・伊佐	大隅	熊毛	奄美	県計	全国
医療機関数	112	22	46	28	4	33	245	21,321
病院	15	3	7	4	3	10	42	2,523
診療所	97	19	39	24	1	23	203	18,798
小児人口1万人当たりの医療機関数	11.1	8.7	14.3	9.5	7.8	22.7	11.8	14.2

資料：医療施設調査、令和2年国勢調査人口等基本集計結果

表17 主たる診療科が小児科である小児科医数（圏域別）

（単位：人）

小児科・産科医療圏		薩摩		北薩		始良・伊佐	大隅		熊毛	奄美	県計
2次医療圏		鹿児島	南薩	川薩	出水		曾於	肝属			
小児科医数	平成28年	118		16		30	16		2	7	189
	平成30年	123		16		31	15		4	5	194
	令和2年	132		17		30	14		4	5	202
	令和4年	138		20		25	15		4	7	209
	増減(対平成28年)	20		4		△5	△1		2	0	20
小児人口1万人当たりの医師数	平成28年	11.1		5.9		9.0	5.1		3.6	4.5	8.6
	平成30年	11.8		6.1		9.4	4.9		7.5	3.3	9.0
	令和2年	13.0		6.7		9.3	4.8		7.8	3.4	9.7
	令和4年	14.3		8.3		7.8	5.4		8.4	5.0	10.4
	増減(対平成28年)	3.2		2.4		△1.2	0.3		4.8	0.5	1.8

資料：医師・歯科医師・薬剤師統計、推計人口、国勢調査人口等基本集計結果